

## 都道府県の主要財政指標について

## ①財政力指数 【 0.27527 (44位) 】

地方税の収入能力の程度を示すもので、基準財政収入額（標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額）の基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する比率（3年間の平均）で表します。この指数が1を下回れば地方交付税の交付団体となり、数値が小さいほど地方交付税等への依存度が高いということになります。

## ②経常収支比率 【 89.8 (3位) 】

地方税や地方交付税、地方譲与税を中心とする一般財源収入の中で、人件費や扶助費、公債費等の義務的に支払わなければならない経費がどの程度の割合を占めているかを示す指標です。この数値が大きくなるほど新規の事業などを行う余裕がなくなっていくことを示しています。

## ③実質赤字比率 【 実質赤字額なし 】

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもので、当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で表します。

## ④連結実質赤字比率 【 連結実質赤字額なし 】

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもので、当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率で表します。

## ⑤実質公債費比率 【 15.2 (22位) 】

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模(※)に対する比率で表します。

## ⑥将来負担比率 【 237.3 (31位) 】

地方公共団体の一般会計等の借入金（県債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもので、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模(※)に対する比率で表します。

⑤⑥の(※) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額